

インターネット証券会社の動向

大和田智美 ● 株式会社ストック・リサーチ 取締役

株式市況の低迷で個人投資家の売買高が減少 長期投資家向けサービスの拡充に期待

ネット証券会社は44社

ネット証券をインターネットで「現物株」の取引ができる証券会社とした場合、その数は2008年5月1日現在で44社となった（2008年5月1日以降の撤退を発表している証券会社、新規口座開設を停止している証券会社は含まない）。2007年5月から2008年4月までに、タイコム証券、エース証券などが現物株取引サービスを停止し、三菱商事フューチャーズ証券も2008年7月の停止を発表している。一方、2008年2月より株式の取り扱いを開始したのが、投信のみを販売していたフィデリティ証券である。

このほか、日産センチュリー証券がグループ会社のアイディーオー証券にネット取引サービスを移管し、2006年に参入したGMOインターネット証券は2007年12月にクリック証券へ社名を変更した。2008年7月には、SBIイー・トレード証券がSBI証券への社名変更を予定している。

口座数の伸びの鈍化、売買代金の減少が続く

ネット専門証券大手5社の2008年3月末現在の口座数は、SBIイー・トレード証券166万、マネックス証券83万、楽天証券78万、松井証券73万、カブドットコム証券62万の合計463万口座で、2007年3月比で14%増となった。最も伸び率が高かったのはSBIイー・トレードで18.2%、逆に前年度の伸び率が1位だった松井は5社中最下位の9.2%増にとどまった。5社合計の口座数の伸び率は、前年一昨年比で大幅に鈍化しており、増加数・増加率とも減少傾向にあると言える。

個人の株取引におけるネット専門証券のシェア（売買代金ベース）は、大手5社で約7割と、前年度とほぼ同様となった。SBIイー・トレードが前年度から若干シェアを伸ばし36%、続いて楽天が14%、松井が8%、マネックスが6%強、カブドットコム6%弱と順位は変わらない。

ネット専門大手5社の売買代金合計は前年度と同様、前期比で減少した。2007年3月期の合計は188兆円であったが、2008年3月期は169億円と10%減少している。売買代金の3か月ごとの推移（資料1-7-2）を見てわかるように、今期の減少は2007年7月からの相場の急落に

よるところが大きいと見てよいだろう。また、この3か月ごとの推移からわかるのが、2006年5月に参入したジョインベスト証券とクリック証券の売買代金は、年間で増加傾向にあるということだ。特にジョインベストは2008年3月の月間売買代金で大手の一角を占めるカブドットコムにあと800億というところまで迫っている。口座数で既存のネット証券に追いつく可能性は低いと思われるが、売買代金では大手5社のうちの1社とジョインベストの入れ替わりもありうる。

ネット証券のサービス動向

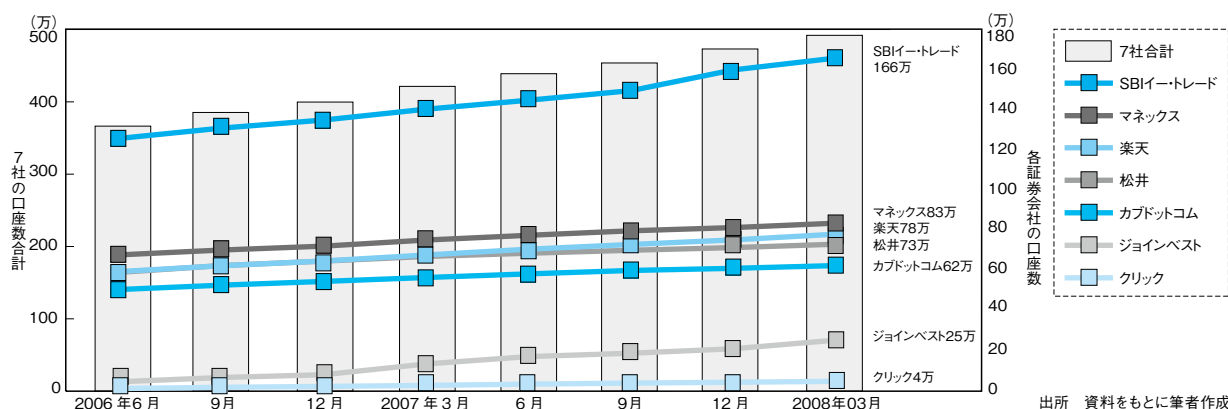
2006年にジョインベストとクリックが参入した際、手数料の引き下げ競争が行われ、現物取引で約定代金50万円の手数料が500円前後、100万円なら800円前後、300万円以上なら1500円前後が、そして信用取引では約定代金を問わず500円以下が安いと言える水準となった。その後、手数料については大きな動きはなくこの水準が維持されている。

商品については、夜間取引の取り扱いに動きが見られた。これまでは、マネックス、カブドットコム、松井がそれぞれ独自のPTS（私設取引システム）で夜間取引を行っており、マネックスの市場には丸三証券が参加していたが、2007年8月よりSBIジャパンネクスト証券がPTS市場を開設した。ここにSBIイー・トレードとクリックが参加し、2008年4月からは楽天が参加、2008年夏よりオリックス証券の参加も予定されている。松井は2007年11月で夜間取引から撤退しているが、2008年4月、新たに即時決済取引用のPTSの運営を開始した。即時決済取引とは、通常では代金の決済は約定日を入れて4営業日目に行うものを、約定当日にできるとするものである。たとえば売却した代金で即時に株を購入、さらに同日に売却してまた購入、といった具合に、資金を最大限に有効活用できるのがメリットと言える。既存の取引所ではこのような即時決済は不可能なため、松井が独自取引システム（市場）を設立して行っている。

このほか、株式を長期的に保有している投資家向けの

■大手5社の口座数伸び率は鈍化、続く2社は獲得数を大幅に増やす

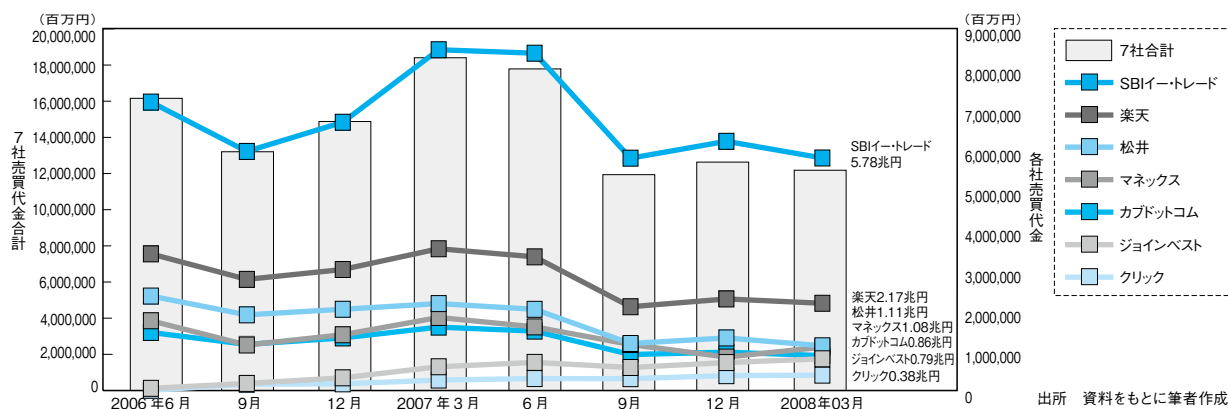
資料1-7-1 ネット専門証券7社の口座数



2008年3月末現在、ネット専門証券大手5社の口座数は462万、2006年に参入した2社を加えると491万となる。大手5社の口座数の年間伸び率は約14%で昨年(20%)より減少している。2006年5月に参入したジョインベスト証券とクリック証券(参入時の社名はGMOインターネット証券)は1年間で2倍に口座数を増やした。特にジョインベスト証券は、1年間の口座獲得数でSBIイー・トレードに続く2位となっている。

■2007年夏以降の相場下落の影響がネット証券の売買にも影響

資料1-7-2 ネット専門証券7社の株式売買代金



ネット専門証券の2007年の売買代金は、3か月ごとの推移からわかるように、7月以降の相場下落の影響を受け各社とも減少している。専門大手5社のシェアに変動はなく、SBIイー・トレード、楽天、松井、マネックス、カブドットコムの順(マネックスとカブドットコムは入れ替わりあり)となっている。2008年3月の売買代金を見ると、カブドットコムが8700億円、ジョインベストが7900億円と僅差になっている。

サービスとして、保有株式を貸し出して金利収入を得る貸し株サービスも徐々に広がりを見せている。これまでは松井とマネックスのみで提供されていたが、2008年2月にはカブドットコムが、同7月にはSBIイー・トレードが開始を予定している。

これまでのネット証券の成長を支えてきたのは短期売買を行う投資家であったと言ってもよく、手数料や投資情報ツールなど短期投資家向けのものを中心にサービスの拡充が図られてきた。しかし、口座数や売買代金の推移から、すでにこうした短期投資家のマーケットは飽和状態になったと見ることができ、今後のターゲットは長期的投資

を行う投資家となる。貸し株はまだそれほど浸透していないが、長期投資家の取り込みを図るための目玉的なサービスと言える。そのほかにも、SBIイー・トレードは対面サービスを開始し、コールセンターには投資相談機能を持たせることも予定している。

しかし、これまでも長期投資家の獲得は試みられてはきたものの、その実現は難しく、結局どのネット証券も収益を上げるには短期投資家に頼らざるを得なかったという経緯がある。株式投資に抵抗感のある日本人に証券会社で投資をさせるというネット専門証券誕生当初からの難題に、再度取り組むことになる。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp